



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月12日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL http://www.iwakupumps.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	14,704	9.4	1,209	19.1	1,533	13.2	1,068	5.1
2018年3月期第2四半期	13,435	8.4	1,015	31.6	1,354	24.7	1,016	30.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 978百万円 (△8.5%) 2018年3月期第2四半期 1,069百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	47.55	—
2018年3月期第2四半期	45.26	—

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	29,400	19,300	65.0
2018年3月期	29,321	18,660	62.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 19,110百万円 2018年3月期 18,453百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	34.00	—	48.60	82.60
2019年3月期	—	12.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	16.30	28.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,907	6.6	2,369	12.5	2,938	7.5	2,113	2.7	94.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	22,490,910株	2018年3月期	22,453,110株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	510株	2018年3月期	462株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	22,465,647株	2018年3月期2Q	22,453,037株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月28日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の上昇や人手不足による人件費上昇、米中貿易摩擦など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の下、国内においてはユーザーの囲い込み及び顧客要求に応じた製品開発を行い、「CS向上で勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携を図り、販売を拡大してまいりました。

その結果、市場別では主に半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場が前年同期比増収で推移しました。半導体・液晶市場は、前四半期に引き続き活況であり好調に推移しました。また、医療機器市場も主要顧客向け人工透析装置、生化学分析装置の需要拡大に牽引され好調に推移しました。更に表面処理装置市場は、プリント基板(PCB)製造装置向けの需要に牽引され順調に推移し、化学市場も国内では案件数が多く順調に推移しましたが、水処理市場、新エネルギー市場は、前年同期比マイナスで推移しました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、医療機器市場は好調に推移し、化学市場も堅調に推移しました。その結果、売上高は90億96百万円(前年同期比9.5%増)となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が低調であったものの、水処理市場、化学市場が順調に推移したため、売上高は14億27百万円(前年同期比16.8%増)となりました。米国は、表面処理装置市場が低調であったものの、水処理市場を中心に前年同期並みの水準を維持し、売上高は18億3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。一方、アジア地域は韓国の現地第2四半期までの半導体・液晶市場及び台湾の表面処理装置市場の活況を受け、売上高は13億45百万円(前年同期比6.0%増)となりました。また、中国は、生化学分析装置向け等の医療機器市場が好調で売上高は5億66百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

製品別では、半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプが続伸し、医療機器市場向けの回転容積ポンプや主力製品であるマグネットポンプも好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は147億4百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果等により、営業利益は12億9百万円(前年同期比19.1%増)、経常利益は15億33百万円(前年同期比13.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億68百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は202億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が1億4百万円、原材料及び貯蔵品が1億19百万円増加した一方で、現金及び預金が13億21百万円減少したことによるものであります。固定資産は91億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、294億円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は78億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億56百万円、未払法人税等が1億34百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主にリース債務が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、101億円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は193億円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.0%(前連結会計年度末は62.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月6日の「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251,621	4,929,960
受取手形及び売掛金	7,110,089	7,100,330
電子記録債権	2,569,198	2,674,029
商品及び製品	1,999,571	1,948,098
仕掛品	14,825	27,362
原材料及び貯蔵品	3,009,883	3,129,030
その他	228,159	495,503
貸倒引当金	△25,195	△24,055
流動資産合計	21,158,154	20,280,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,682,032	7,227,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,619,413	△3,547,484
建物及び構築物(純額)	1,062,618	3,679,786
機械装置及び運搬具	2,354,152	2,400,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,134,874	△2,171,074
機械装置及び運搬具(純額)	219,277	228,941
工具、器具及び備品	1,652,282	1,774,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,416,019	△1,401,669
工具、器具及び備品(純額)	236,263	372,751
土地	1,042,918	1,042,382
リース資産	385,923	374,825
減価償却累計額	△242,638	△190,924
リース資産(純額)	143,284	183,900
建設仮勘定	1,940,973	168,034
その他	23,569	25,200
減価償却累計額	△16,282	△17,124
その他(純額)	7,286	8,075
有形固定資産合計	4,652,622	5,683,872
無形固定資産		
のれん	3,781	3,276
商標権	71,795	66,749
その他	129,433	129,451
無形固定資産合計	205,009	199,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,028	2,303,419
繰延税金資産	682,934	639,792
その他	275,396	294,146
投資その他の資産合計	3,305,359	3,237,358
固定資産合計	8,162,991	9,120,708
資産合計	29,321,146	29,400,969

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,117,443	4,960,522
短期借入金	657,415	680,400
リース債務	62,889	71,652
未払法人税等	497,919	363,738
賞与引当金	893,141	792,410
役員賞与引当金	98,681	31,330
製品保証引当金	109,686	113,251
その他	1,076,268	885,186
流動負債合計	8,513,444	7,898,491
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	94,892	132,080
繰延税金負債	390	382
役員退職慰労引当金	151,043	151,043
退職給付に係る負債	806,457	809,217
資産除去債務	180,356	181,186
その他	613,902	628,260
固定負債合計	2,147,041	2,202,171
負債合計	10,660,486	10,100,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,044,691
資本剰余金	638,250	664,691
利益剰余金	16,157,603	16,862,177
自己株式	△480	△559
株主資本合計	17,813,622	18,570,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,384	302,227
為替換算調整勘定	403,156	271,663
退職給付に係る調整累計額	△38,131	△34,059
その他の包括利益累計額合計	639,409	539,832
非支配株主持分	207,627	189,474
純資産合計	18,660,659	19,300,306
負債純資産合計	29,321,146	29,400,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,435,975	14,704,642
売上原価	8,919,204	9,568,868
売上総利益	4,516,771	5,135,774
販売費及び一般管理費	3,501,434	3,926,016
営業利益	1,015,336	1,209,758
営業外収益		
受取利息	13,709	13,358
受取配当金	20,345	23,273
持分法による投資利益	238,755	312,769
為替差益	63,392	—
その他	25,268	33,826
営業外収益合計	361,471	383,227
営業外費用		
支払利息	13,996	15,516
為替差損	—	6,609
事業所移転費用	—	30,900
その他	7,956	6,000
営業外費用合計	21,953	59,027
経常利益	1,354,854	1,533,958
特別利益		
固定資産売却益	699	—
特別利益合計	699	—
特別損失		
固定資産除却損	1,925	1,722
特別損失合計	1,925	1,722
税金等調整前四半期純利益	1,353,628	1,532,236
法人税等	324,120	452,837
四半期純利益	1,029,507	1,079,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,277	11,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016,230	1,068,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,029,507	1,079,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,839	27,843
為替換算調整勘定	△41,062	△114,673
退職給付に係る調整額	19,940	4,072
持分法適用会社に対する持分相当額	1,128	△18,083
その他の包括利益合計	39,846	△100,842
四半期包括利益	1,069,353	978,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,978	968,729
非支配株主に係る四半期包括利益	13,375	9,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。